



5 環境研究

●環境先進大学、地域の環境研究拠点としての環境研究の推進

本学は5学部・6研究科と多くの附属施設、研究センターからなる総合大学であることを活かして、地域との協働による環境研究が幅広い分野で積極的に展開されています。平成21年度には258件の研究課題が文部科学省科学研究補助金事業として採用されていますが、そのうち22件の課題が主に環境に関わる研究となっており、研究者が単独で行う環境研究だけでなく、学内外の研究者が集結して環境問題に取り組むプロジェクト型の研究も推進されています。以下に、各学部・研究科において取り組まれている代表的な研究について紹介します。

人文学部

Faculty of Humanities, Law and Economics

●低炭素社会を実現するための地域ECOシステムの研究

文化学科文化基礎研究／朴 恵淑(教授)・法律経済学科法政研究／岩崎恭彦(准教授)・金 玆辰(研究員)

2013年以降の「ポスト京都議定書」に向けて、低炭素社会の実現に向けた地域社会的行動転換の研究と教育機関としての環境人材養成プログラムの開発を行う「地域ECOシステム研究」においては、人文学部が中心となり、文理融合型の研究として地域特有の状況を活かした「地域社会的行動転換の研究」を実施しています。

1.背景

次世代の担い手を養成する大学教育での環境研究・環境教育の役割は、「持続的発展」を見据えた「地域ECOシステム」研究や実践活動を積極的に行う環境人材の養成を実現することにあります。そのために設立した「地域ECOシステム研究センター」では、2013年以降の「ポスト京都議定書」に向けて、低炭素社会の実現に向けた地域社会的行動転換の研究と教育機関としての環境人材養成プログラムの開発を行う「地域ECOシステム研究開発」並びに、三重大学が「環境先進大学」の旗印ともなったISO14001環境マネジメントシステムを活かし、三重県内の行政や企業の環境マネジメントの支援や、総合的な地域づくりの視点から地場製品のECO化、ECO活動デザインを研究する「地域ECOマネジメントデザイン研究開発」の二本柱で、総合大学である三重大学の利点を活かし、持続可能な地域開発の創造のため分野横断的研究拠点の確立を目指します。

「地域ECOシステム研究センター」では、重要と考えられる2つのテーマを設定し、地域社会のサステナビリティを具現化する手法に、これまでの環境教育の実績を根幹においた人材養成を、システム化・プログラム化を絡ませることで、新たな研究開発の推進力として研究を行います。

2.独自性に優れた研究内容

「低炭素社会を実現するための地域ECOシステムの研究」は、国連気候変動枠組条約COP15以降各地域が示す2013年以降の「低炭素社会の実現」に向けた行動計画(目標)を、大学教育機関として、最大限の成果を上げる「政策研究」を社会的な需要となると考え、三重大大学の特徴を活かすための「地域社会的行動転換の研究」を実施します。

本研究には、次の特徴があります。

- 地域の低炭素型社会(地球温暖化対策)の評価・研究
- 地方行政条令と環境関連法規の関連評価研究
- 地域の環境社会的責任(SR)の評価
- 環境リスク評価・定量化の研究
- 地域の環境人材養成プログラム開発

3.研究の学術的・社会的意義

三重大学が「環境先進大学」となり人文学部としても教授が一丸となり力を注いだ、ISO14001に適合した「三重大学環境マネジメントシステム」の構築と運用実績を学術的に再評価し、プロダクツ産業(理系研究テーマ)から、今後拡大が必須となる流通、消費、リサイクル段階(文系研究テーマ)の、CO₂排出マネジメント(ライフサイクル・CO₂/カーボン・フットプリント制度)などを各地域に合った部分最適なシステム構築を研究し「部分最適システム」から全体最適システムへ移行できる政策提案を含めた制度検討をすることは社会的意義のある研究となります。さらに環境活動の定着を評価するためには、「地域特有の文化」としての政策研究まで発展させることが、新たな学術的視点であり社会的意義が大きなものとなります。地域ECOシステム研究センターの業務と連携することで、人文学部にとらわれず、文理融合型の研究成果が具現化できます。



持続可能な温暖化防止対策を考える
～みんなで進める「まるごとエコ生活」三重会議～(平成22年3月5日)